"アグリサービスの果てなき追及"
THE MAC JOURNAL
三菱商事アグリサービス
vol.654

◆2024年3月13日発行ラインナップ◆
・韓国産トマト輸出の得意先は日本
・肥料原料市況の歩き方

韓国産トマト輸出の得意先は日本

指定野菜である「トマト」、農林水産省の統計によれば、野菜産出額（2兆1467億円）の10%を占め、品目別産出額1位（2,182億円）であるが、栽培面積は2006年から2021年の間に11.6%減少している。ちなみに2021年産のトマトの作付面積は1万1,400ha、収穫量は72万5,200tである。

一方生鮮トマトの輸入は増加傾向にあり財務省貿易統計によればトマトの輸入量は約8,400トン、そのうち韓国からの輸入は約4,800トンで輸入量の57%を占めている。

また、韓国のトマトの栽培面積は約6,000haで収穫量は約37万トンといわれており、その内約5千トンを輸出し、なんとそのほとんどが日本向けだ。物流コストが安価で輸送時間も1日程度と短く、価格と供給の安定面から業務用途の評価も高い韓国産トマトは一定の地位を確立している。韓国産のトマトをスーパーや八百屋さんで見かけることはほとんどないが外食や中食などのサラダやサンドイッチなどの食材に主に利用されている。

KREI（韓国農村経済研究院）によれば、韓国内の消費の増加や近隣諸国への輸出の増加により韓国のトマト生産量は2031年に40万6千トンと予想しているようだ。

韓国はK-POP、ドラマ、映画などを世界に輸出し、それに伴って世界各地で韓国食品の認知が進んでいる。農産物の輸出額も毎年増加傾向で、園芸作物がかなりの役割を果たしている。日本ではスーパーや八百屋さんでよく見かける「パプリカ」はトマトと同様に韓国産が大きなシェアを占めている。（財務省貿易統計では2021年韓国産は約27千トンで83%のシェア）

農林水産省は日本の農産物の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円の目標を設定している。日本の農産物は円安の影響もあり来日旅行者からは高品質であり、食味も良く安いとの評価を得ているが、輸出増に結び付かないのはなぜだろうか？海外の現地で販売されている野菜や果実は日本のようにきれいに揃っていない。もう少し規格を緩め現地で安価に買えるようにしなければ購買できる層は限られ、販売数量も多くを見込めない。このことは日本国内でもいえることで、野菜や果物の規格が細かすぎて農家の過剰な労働負担になっており、突き詰めれば消費者の家計にも負担となっている。道の駅では規格が揃っていなくとも売れている農産物はたくさん見うける。ギフト農産物のように規格を揃えないと売れないものもあるが、日々の食卓の食材用途においては農家の負担を減らすことを我々消費者も考え、理解しないといけない。農家の高齢化や放棄地対策（出荷に手間がかかれば栽培面積は限られてくる）、食料の安定確保の観点からも考えなければならない課題であると思う。

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

ほとんどの人が飢えることがない「飽食の時代」と言われている現在だが、ここ数年の災害や農家の高齢化を考えると危機的状況が近い将来に訪れるとも限らない。

～肥料原料市況の歩き方～

肥料原料は他の商品と比べると比較的市況が安定している商品です。その中でも大きな変動があったのは2008年のリーマンショックであり、また2021年秋の中国輸出規制から始まり2022年のロシア・ウクライナ戦争でピークを迎えた大幅な市況高騰は皆様の記憶に新しいところであります。そこから肥料原料市況は下落を続けており、業界全体が混乱しました。現在ではどの肥料原料も市況は底を打っており、一部の肥料原料は反転（市況上昇）を見せております。ここで皆様も私共も今後市況がどの様に変化するのかが非常に気になるところとなります。弊社も今後の市況予測について色々なお客様から問い合わせを頂きます。そこで今回はどの様に市況を予測するのかを紹介しようと思います。

まず当社が注目するのは、①需給バランス、②生産（輸出）国の情勢、③消費（輸入）国の情勢となります。2022年の市況高騰は正に戦争による①の需給バランスが乱れる事を各国が恐れ原料確保に走った事で起こりました。結果は需給バランスの地図が入れ替わっただけで根本的な供給不安は解消され市況は下落。同様に②の生産（輸出）国の情勢では中国を一例としますと、中国が何故急に輸出制限を行ったかと言えば、中国国内の肥料供給不足による価格上昇が主な要因とされております。同国では国内の安定が重要な政策と言われる為、輸出よりも国内供給が優先されます。その為、当社は同国の肥料国内価格の動き、供給状態を常に注視しております。③の消費（輸入）国の情勢では特に消費量の多い国、北米・ブラジル・インド・中国の動きをよく見ております。まずは当該国の市況情報・入札状況・農産物の作況等を確認し、インドでは補助金の状況も確認します。特にどの国からいつの配船で価格はどう変化しているのかを頻繁に見ることで市況変動を把握しております。

次に注目するのは④地政学リスク、⑤肥料原料の工業用途化になります。これは短期的な市況変動だけで無く、長期的な変動を見るにも役に立ちます。④の地政学リスクについては、最近ではイスラエル・ハマス紛争が挙げられます。この影響を大きく受けているのは海運業界になります。ニュースでもご承知の通りアデン湾での商船攻撃の影響でそこを通過する船舶が急減しており商品の物流に打撃を与えております。日本でも中国の輸出制限に伴って混乱するのは地政学リスクの一つと言えます。⑤の肥料原料の工業用途化については、例えばEV自動車用の電池があります。これは主要肥料原料である燐安が影響を受ける可能性があります。現在のEV自動車用電池の主流はリン酸鉄リチウム電池となっており、テスラ社や中国のBYD社でも使用されております。この電池の原料は文字通りリン酸が使用され、特に高品位のリン酸が求められます。現在では影響は薄いですが、今後注視しなければいけない問題です。

ここまでの情報を現地から或いは専門紙から収集した上で、当社は肥料原料市況を予測しておりますが、特に最近は予測するのが非常に難しいものとなっております。

インターネットでもある程度の情報入手は可能なので、皆様も市況の予測をするのは如何でしょうか。

（原料部）

桜の開花予想が出ましたね。平年並みか少し早いところもあるそうです。昨年は行けなかったので、今年は花見に行きたいと思います。

編集事務局：田口、山内
電話：03－5275－5511／E-mail：macjournal@mcagri.co.jp　　URL　http://www.mcagri.jp